



## 交運労協 第27回定期総会

# 原発に依存しない政策を!

## エネルギー問題の議論は交通運輸労働者の責務

交運労協は10月6日、第27回定期総会を開催し、交通運輸政策を軸とした協議会として、方針で福島第一原子力発電所事故にともなうエネルギー問題に触れ、「原子力発電に依存しないエネルギー政策が求められている」として「安全・安心して暮らせるエネルギー政策の実現は交通運輸労働者の社会的責務」と位置づけた。

東日本大震災と、福島第一原発事故を受けた交運労協総会は冒頭、被災地の状況と交運労協の取り組みを紹介したVTRと東北交運労協からのお礼の挨拶で始まった。またITF本部のクラムリン会長、コックロフト書記長ほか、田城議員ら国会議員懇メンバーも総会に出席した。

### 原発に依存しない政策を 渡辺議長

渡辺議長は、地震、津波、原子力発電所事故の大惨事は、戦争を除けば史上最悪の惨事だとして、各加盟組織の復興支援協力にお礼が述べられた上で、復興に向け交運労協の意見を反映していきたいと決意を述べた。また、交通基本法の成立については次期国会での成立をめざすこと、さらに福島第一原発事故による放射能飛散などから、エネルギー政策は方針上避けて通れない課題だと位置づけた。また、停止中の原発は、安全が担保されない安易な再稼働は許されないが、対応には難しい現実的な課題もあるとした。そのうえで原子力発電に依存しない安全、安心、安定的なエネルギー政策が求められていると述べ、原発事故を受け、エネルギー政策の確立へ、交通運輸労働者の社会的責務の第一歩としての方針提起であると、産別・代位議員に論議を求めた。

来賓の南雲事務局長は、昨日までの連合第12回大会で決定した震災復興や労働者派遣法、国家公務員制度改革関連法案、原発・エネルギー政策などの今後の取り組みについて報告した。

### J R 総連から2名が発言 脱原発議論を総意に

質疑では3名の代議員から発言があった。

J R 総連・湯谷広報部長は、被災の教訓と被災線区の



復興、第3次補正予算や2012年度概算要求でのJ R 関連予算措置への働きかけのお礼と今後について。また、福島第一原発事故を受けたJ R 総連組合員の現状と交運労協産別の「脱原発」を総意へと議論を要望、J R 三島・貨物会社の税制優遇の恒久化への努力、交通基本法成立と移動権保障の再徹底、北陸新幹線開業による並行在来線とJ R 貨物を含む全国ネットワークの維持を訴えた。

J R 連合は交通インフラ確保における公共交通ネットワーク強化と交通基本法早期制定について発言した。

また、J R 総連の大沼(J R 東労組中央執行委員)代議員は、J R 東日本の契約社員の現状と雇用継続の闘いを紹介し、有期雇用解消に向けた取り組みを要請した。

関事務局長の答弁では、原発問題などの方針決定に至る経過を丁寧に解説。今後も議論を進めることが付け加えられ、有期雇用解消は「預かり」とした。

役員選出では、渡辺議長、関事務局長再任のほかJ R 総連・武井委員長が副議長、鎌田書記長が幹事に再任された。また、「東日本大震災の被害に対する国際支援に感謝する特別決議」と「東日本大震災復興支援に対する特別決議」、及び「総会宣言」が採択された。

東北交運労協・氏家議長(J R 東労組仙台地本委員長) 大震災でのご支援に心よりお礼。ITF会長、書記長にもお会いできて嬉しい。世界各国にも感謝、国際連帯の重要性が心にしみいる。被災地は片付いてはいるが変わっていない。ぶつけようのない怒りとともに、不自由に暮らしている。あつてはならない原発事故は、福島だけの問題だけではない。子どもたちは「家に帰りたい」と悲痛な手紙を総理大臣に出した。働く場や生活の場とその術を無くした人も多い。東北も、脱原発の決意を改めて固めている。交通運輸産業がスクラムを組んで突き進む。今後とも支援をお願いします。